

令和4年度 社会福祉法人武田塾本部事業報告

1. はじめに

今年は、新型コロナ感染対策として行動制限が4年ぶりになくなり大幅に緩和される中での大型連休となり、街や行楽地等ではコロナ前の行事や賑わいが戻りつつあった。

令和4年度を通しては、感染力が増したオミクロン株が全国的に増減を繰り返し当法人でも武田塾、高井田苑とも職員、児童、利用者、に多数の感染者が出たが、消毒の徹底やワクチン接種などの予防対策、感染者や濃厚接触者への隔離対応などに、これまでの経験も生かしながら職員の連携・協力体制のもとで感染拡大の防止に努めた。また、職員一人ひとりの仕事に対する強い使命感とチームワークにより、児童や利用者への支援をはじめ施設運営への影響を最小限に抑えることができた。

一方で、コロナとの共存やコロナ後も見据え、法人全体としての将来ビジョン、進むべき方向、重点取り組み等を示した中長期経営計画を策定するとともに、災害時等においても継続的・安定的に事業運営ができることを目指す事業継続計画を策定するなど、将来に向けた法人発展の基礎となる取り組みを進めた。

2. 理事会及び評議員会の開催状況

○第1回理事会 令和4年6月7日(火)

(議事)

- ・令和3年度法人本部並びに各事業所事業報告承認
- ・令和3年度法人本部並びに各拠点区分の収支決算報告承認
- ・評議員会開催について

(報告)

- ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況

○第1回評議員会 令和4年6月23日(木)

(議事)

- ・令和3年度法人本部並びに各拠点区分の収支決算案承認

(報告)

- ・令和3年度本部及び各事業所の事業報告
- ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況

○第2回理事会 令和4年12月1日(木)

(議事)

- ・令和4年度補正予算案承認

- ・育児休業・介護休業規則の一部改定承認

(報告)

- ・理事長及び業務執行理事による執行報告
- ・事業継続計画

○第3回理事会 令和5年3月23日(木)

(議事)

- ・令和4年度補正予算案承認
- ・令和5年度本部及び各事業所の事業計画案承認
- ・令和5年度本部及び各虚誕区分予算案承認
- ・法人武田塾 中長期経営計画案承認
- ・定款細則一部改定案承認
- ・就業規則一部改定案承認
- ・給与規程一部改定案承認
- ・再任用職員の就業規則一部改定案承認
- ・理事・監事任期満了に伴う選任候補者の推薦案承認
- ・第三者委員選考案承認
- ・施設長及び管理者選任(再任)案承認
- ・役員賠償責任保険契約内容承認の件

(報告)

- ・理事長及び業務執行理事による執行状況

3. 運営状況

(1) 法人運営会議等の実施

- 各施設等の業務状況の報告及び施設間での連絡調整や課題についての意見交換等を行うため、毎週定例で法人運営会議、毎月1回拡大運営会議を開催した。
- 職員の衛生管理や健康保持・増進、快適な職場環境づくりを推進するため、労働安全衛生法に基づき武田塾及び高井田苑各々で衛生委員会を設置し、職員代表、産業医等の参画により、月1回開催するとともに、両委員会の運営調整も行った。

(2) 職員採用試験、研修の実施等

- 採用試験については、大学や専門学校、ハローワーク、リクナビ等を通じて積極的に広報を行い、年間5回の試験を実施した。
採用者数は、武田塾3名、高井田苑2名となった。
- 法人研修としては、年度当初に新人職員を対象とした基礎研修を実施するとともに、9月には、中堅職員等を対象とする会計研修を実施した。

○職員が、主体的に日常的な支援の成果や課題解決への道筋などを題材として、個々に集約した論文を「実践報告集」として取りまとめ等を行った。

(3) 設備管理・改修等

○日常的な設備点検・管理を行うとともに必要に応じて専門業者への業務委託も行いながら実施した。大規模設備改修としては、武田塾の浴室用ろ過設備の更新工事を行った。

○給与業務の効率化等を図るため、給与ソフトの入替えを行った。

○武田塾の食堂スペースの小規模ユニット化に向け、調理部門・設備の高井田苑への一元化を進めた。

(4) 各種規則等の改定、整備

育児・介護休業法等に伴う規則改正、職員の処遇改善等のための就業規則・給与規程の改定など、各種規程・規則の改定を行った。

4. 重点的な取り組み

(1) 中長期経営計画の策定

令和5年度からの10年間を期間とする基本計画を、前期5年間を期間とする実施計画を策定した。策定にあたっては、各施設等に対し現状や課題についてヒアリングを行うとともに、職員に対し意見を求めた。

(2) 事業継続計画の策定

先行して取り組まれている高井田苑とも連携しながら、実践的な場面も念頭におき策定作業を行った。

5. 課題及び今後の方向

法人各部門との連携、情報共有を図りながら、中長期経営計画の全体的な進捗管理を行うとともに、重点項目の実施及び創設100周年のに向けたプロジェクトの検討を鋭意進める。